**「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道**

２０１２年６月

在ルワンダ大使館

**（１）内政**

● 公共財政管理：国家公共検察局（ＮＰＡＡ）は，２００７年から２０１０年の会計検査報告書をもとに４１８件の事案を調査した結果，３４２名の公務員を法廷に召喚する旨発表した。このうち７４名は公金横領の容疑で召喚される。公金横領罪が確定すれば，これら容疑者は６か月から８年の懲役となる。一方，ンゴガ検察庁長官は，検察庁は裁判より失われた公金の回収に力を入れている旨述べた。こうした公金横領等に対処するため，ルワンダ公共調達局（ＲＰＰＡ）は入札手続きの厳格化を進めている。

● ２０１２年度予算：１４日，２０１２年度（７月から翌年６月）予算が公表された。総予算は１兆３，８００億ルワンダフラン（２２億米ドル強）となり，対前年度比で１６％増となった。総予算のうち約５２．４％は，税収・税外収入及び国債の発行等を通じ国内で確保される計画である。

● ムゲセラ・ジェノサイド容疑者の裁判：１１日，ムゲセラ容疑者は高裁に対し裁判の延期を求めた。その理由として，同容疑者は，裁判関連書類の精査のために４か月の猶予を与えられたが，検察局が同書類の写しを同容疑者に手渡したのは３か月と２４日後であり，日数の制約から同容疑者の弁護士と詳細について議論ができなかったことを挙げている。高裁は同容疑者の請求を棄却したが，同容疑者の弁護士が辞任（理由は同容疑者が弁護士費用を支払わないためとの由）したことを受け，次回の裁判日時は未定である。なお，同容疑者は，現在収監中である。

● ガチャチャ裁判制度の終了：１８日，１０年にわたり，約２００万のジェノサイド関連訴訟を扱ってきたガチャチャ裁判制度が終了した。国家人権委員会（ＮＨＲＣ）は，２００２年から２００８年にかけて実施されたジェノサイド関連裁判のうち９５％が公正に審判されたという報告結果を発表している。

● インガビレ統一民主勢力（ＵＤＦ）インキンギ党党首の裁判：テロ及びジェノサイド否定等の罪で起訴されていた，インガビレ党首（未登録野党）の裁判の結審が延期されることとなった。理由は，審理のための時間が必要と裁判官が判断したためである。検察は，インガビレ党首に対し無期懲役を求刑している。

（２）経済

● 資源開発：天然資源・土地・森林・環境・鉱床省は，２０２０年までにルワンダ国内に３か所の最新式の設備を有する鉱山，１００か所の運営基盤に問題のない小中規模鉱山を開発し，５万人の雇用を創出する政府目標を掲げ，そのためには２０２０年までに５億米ドルの投資を誘致する必要がある旨発表した。同目標の達成を通じて，２０１１年に１億５千万米ドル強の鉱物資源輸出を２０２０年までに尐なくとも２億４千万米ドルまで引き上げる計画である。また，同省は，鉱物資源税の導入等，鉱物資源輸出からの政府歳入を増加させるため，財務省，ルワンダ歳入庁（ＲＲＡ），ルワンダ開発局（ＲＤＢ）と連携し，鉱山運営の現状及び投資家との契約にかかる詳細を把握していく計画である。

● ＩＭＦ ＰＳＩ：国際通貨基金（ＩＭＦ）は，ＰＳＩ（Ｐｏｌｉｃｙ Ｓｕｐｐｏｒｔ Ｉｎｓｔｒｕｍｅｎｔ）の調査報告に基づき，ルワンダの経済成長は持続的かつ力強いとの見解を示した。ルワンゴムブワ財務大臣は，同報告はルワンダの経済運営の適切さを明確に示すものである旨述べた。また，ルワンダ政府はこれまで認められてきたＩＭＦからの非譲許的融資の上限（２億４，０００万米ドル）に加え，アンタイドの非譲許的融資（１，５００万米ドル）もＩＭＦに要請している。

● インフレ率：１５日，ルワンダ国家統計局は，５月のインフレ率（前年同月比）が８．３２％となり，前月の６．９５％を上回った旨発表した。ルワンゴムブワ財務大臣は，先日の予算演説において２０１２年の経済成長率を７．７％，インフレ率を７．０％と予測している旨述べた。なお，ブルンジ，タンザニア等ＥＡＣ諸国のインフレ率は同比で，前月を若干下回っている。

● ＡＧＯＡ：アメリカ・アフリカ成長機会法（ＡＧＯＡ）会合出席のためアメリカ訪問中のカニンバ貿易・産業大臣は，ルワンダのような内陸国は輸送が妨げとなって，ＡＧＯＡの恩恵を十分に受けていない旨述べた。ＡＧＯＡが適用されている４０か国の２０１１年の対アメリカ輸出は５３７億米ドルで，そのうちルワンダは９７７万米ドルを占めているにすぎない。ルワンダからの主な輸出品は，手工芸品や除虫菊である。

（３）外交・安全保障

● コンゴ（民）東部における武力衝突：ＥＵとカナダは，それぞれ現在のコンゴ（民）東部情勢に関する懸念を表明した。同声明において，ＥＵはコンゴ（民）東部の安定に向けたルワンダ政府とコンゴ（民）政府の協力を歓迎する旨述べた。今次武力衝突の影響でルワンダに逃れてきたコンゴ（民）難民は１万名以上（７月初旬時点で約１８，０００名）となり，ンカミラ一時収容所の許容人数（約２，５００名）をはるかに超えたため，ルワンダ政府は西部県キゲメに新収容所の設置し，順次同難民の移転を進めている。一方，ＷＦＰは，大湖地域において５３万２，０００名のコンゴ（民）難民及び国内避難民を支援しているが，８月以降これら難民及び国内避難民支援（食料確保）のため，今後６か月で４，６００万米ドルの追加資金が必要となると試算している。１９日時点において支援を表明しているのはドイツ（１２０万ユーロ）のみである。

● コンゴ（民）東部における武力衝突（ルワンダ・コンゴ（民）関係）：９日，北キブ州ゴマにおいて，ランベール・メンデ・コンゴ（民）政府報道官は，コンゴ（民）国軍からの離脱兵により創設された「３月２３日運動」（Ｍ２３）戦闘員の中には，ルワンダにおいて訓練された者もいる旨述べた。１０日，ムシキワボ外務協力大臣は声明を発表し，この様なコンゴ（民）政府のルワンダ政府に対する非難は非常に残念なことである旨述べた。一方，１９日，ムシキワボ大臣は，キンシャサ（コンゴ（民））において，コンゴ（民）外務大臣と会談を行い，平和と安定に向けた協力及び相互理解の促進及びコンゴ（民）東部で活動する両国の反政府勢力の掃討に向け協力して行くことを確認した。しかしながら，会談の後，コンゴ（民）政府は，ルワンダ政府がコンゴ（民）反政府勢力を支援している旨書簡をもって，ムシキワボ大臣のアメリカ訪問中に国連に伝えた。同大臣は，今次武力衝突の緊張を高める要因となるようなコンゴ（民）政府のこうした対応を激しく非難した。本事態を受け，２８日，カバレベ国防大臣とカヨンガ・ルワンダ国防軍（ＲＤＦ）参謀総長は，ゴマにおいてコンゴ（民）政府と会談を行った。なお，コンゴ（民）国軍（ＦＡＲＤＣ）及びＲＤＦの合同調査団は，国連コンゴ（民）安定化ミッション（ＭＯＮＵＳＣＯ）に投降した１１名の反政府勢力の戦闘員のうち未成年者を除く１０名に対し事情聴取を行ったところ，尐なくとも６名はルワンダ人であることが判明した。事情聴取を行ったＲＤＦ側調査団によると，彼らはルワンダにおいて民間人（軍人ではない者）に徴兵されてコンゴ（民）東部に派遣された由。

● コンゴ（民）東部における武力衝突（カガメ大統領の記者会見）：１９日，カガメ大統領は記者会見において，ルワンダ政府がコンゴ（民）反政府勢力を支援しているとの風聞に対する不満の意を表明した。また，国連がコンゴ（民）問題をルワンダの責任として取り扱うかのような態度に対しても批判を行った。同記者会見において，今次武力衝突はコンゴ（民）内部の問題であり，その解決はコンゴ（民）国民が責任を負うべきであるとの

見解を改めて述べた。一方，キニアルワンダ語を話すコンゴ（民）国民が反ルワンダ勢力によって迫害されていることを理由にコンゴ（民）に関心を持っているではないかという質問に対し，同大統領は，彼らはコンゴ（民）国民であり，偶然彼らがキニアルワンダ語を話すことで迫害を受けているとしても，ルワンダが責任を追うべき問題ではない旨述べた。また，これ以上，今次武力衝突にルワンダ政府が関与しているという風聞が流れるようであれば，ルワンダ政府は今後一切コンゴ（民）東部の安定に向けた活動を行わない（ｆｏｒｇｅｔ ａｂｏｕｔ ｕｓ）旨述べた。

● コンゴ（民）東部における武力衝突（ＭＯＮＵＳＣＯによるＦＤＬＲ支援疑惑）：本紙のインタビューに応じた元ＦＤＬＲ戦闘員は，ＭＯＮＵＳＣＯがＦＤＬＲを支援している旨明らかにした。支援の内容は，食料等緊急支援物資の提供やＦＤＬＲの武力行使の黙殺等である。また，ＦＡＲＤＣはＦＤＬＲに攻撃対象地域の情報提供を行っており，Ｍ２３掃討においても協力関係にある旨述べた。また，ムシキワボ外務協力大臣から本件にかかる説明を受けた上下院議員は国連に対し，事実関係を調査するよう求める決議を採択した。

● ＩＣＴＲ・ルワンダ関係：ＩＣＴＲは，ルワンダに送還予定であった５名のジェノサイド容疑者すべての送還に向けた手続きが完了した旨発表した。また，ジェノサイド主要容疑者のうち，現在逃走中の３名は逮捕されてもルワンダに送還されず，７月から国連の残余メカニズム（ＩＲＭＣＴ）に引き継がれることとなる。なお，ＩＣＴＲからルワンダに送還されたジェノサイド容疑者は計８名となった。

● ＩＣＣ・ルワンダ関係：１３日，国際刑事裁判所（ＩＣＣ）検察局はムダクムラＦＤＬＲ司令官に対する逮捕状の再請求を行った。過日，ＩＣＣ裁判官は司令官に対する同検察局からの逮捕状請求を，精査することなく審理前に全員一致で却下した。また，ＩＣＣはムバルシマナＦＤＬＲ事務局長の起訴も却下している。

● アメリカ・ルワンダ関係：６日，アメリカ国務省は声明を発表し，国際社会が推進するルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）幹部の逮捕に向けた協力支援及び兵士・その家族の武装解除・本国帰還を訴えかけた。本声明は，ＩＣＣのムダクムラＦＤＬＲ司令官の逮捕状請求が却下された後に発表された。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ Ｎｅｗ Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*